



平成26年度
テニス事業に関わる租税及び経営に関する状況調査
結果報告書

平成27年5月末日

公益社団法人日本テニス事業協会

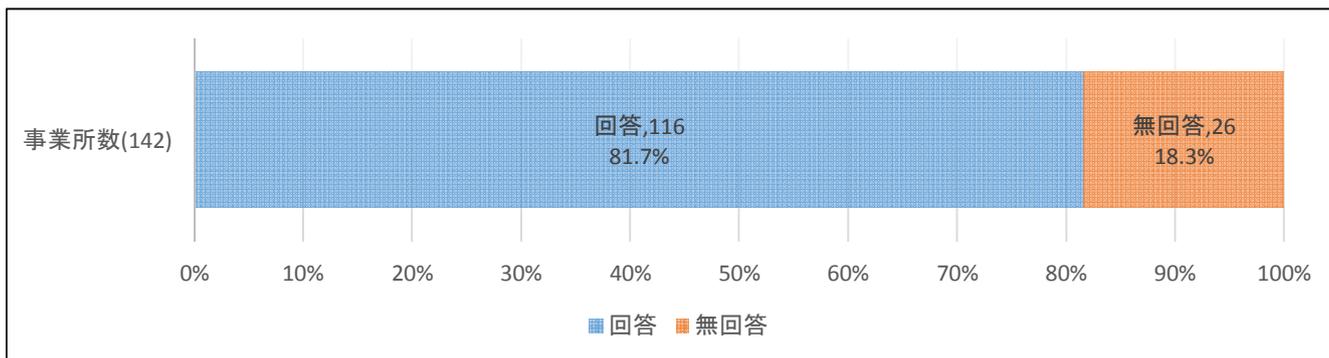
会 長 大久保 清一
税制委員長 内藤 昇一

平成26年度 テニス事業に関わる租税及び経営に関する状況調査 結果報告

昨年行いました「平成26年度 テニス事業に関わる租税及び経営に関する状況調査」にはお忙しい所、ご協力をいただき誠にありがとうございました。
ご提出いただきました調査票に基づき各種検討を加えた結果をご報告申し上げます。

1. 調査対象数及び回答数

対象数 事業所数=142
回答数 " =116
回答率 " =81.7%

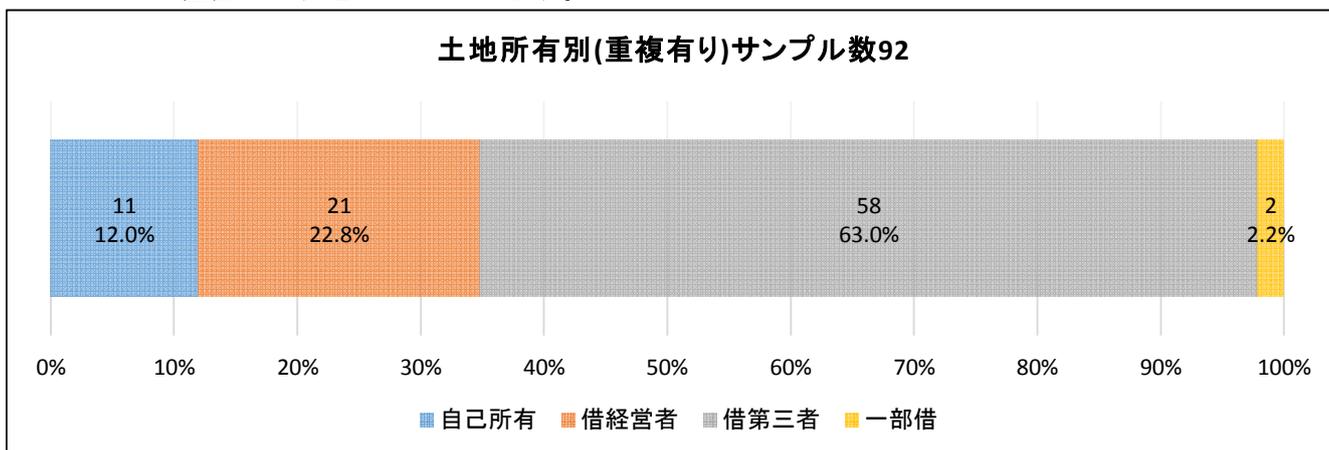


報告内容の数字は実際の数字とは多少の誤差が出ると思いますが、是非今後の参考として活かしていただきたくお願いいたします。

なお、前年比につきましては回答者に多少の入れ替わりがあるため参考程度とお考え下さい。

2. 所有地別

約6割強の事業所は第三者からの借地、続いて経営者からの借地となり事業主体所有地での経営は12%となっております。

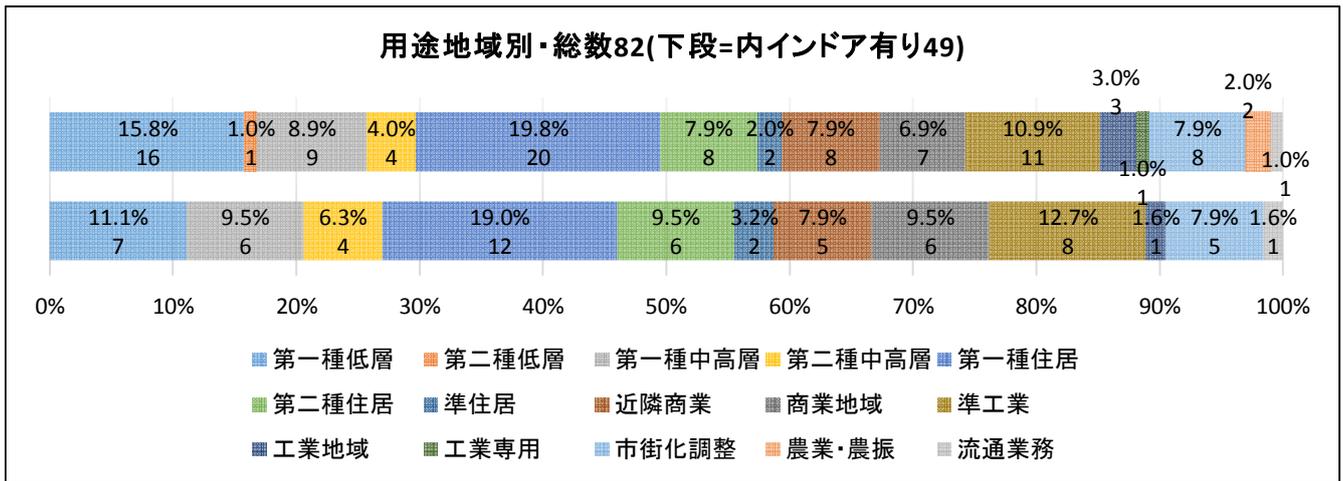


3. 用途地域別

用途地区別では第一種住居地域が全体の約1/5で一番多く、続いて第一種低層地域となっております。3位は準工業地域で、上位3地域は前年と変わっておりません。

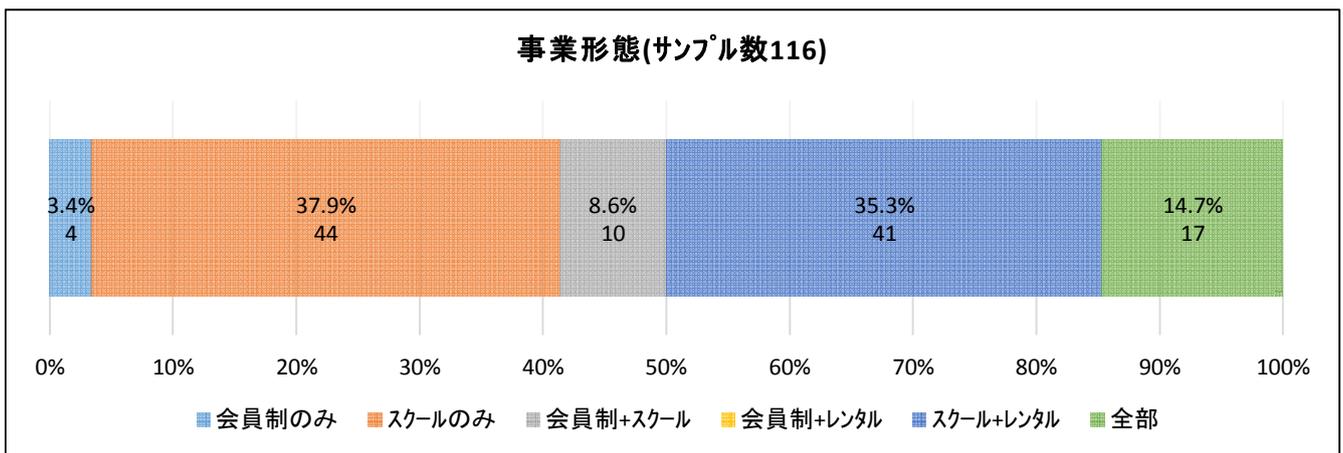
インドアコートを所有している事業所でも第一種住居地域が一番多く、続いて準工業地域となり前年と同じ結果となっております。

(グラフは次ページ)



4. 事業形態

下のグラフの通り会員制のみでの営業はごくわずかですが、他部門との併営も含めると約27%の事業所が会員制クラブ部門を持っており、前年調査に比べて比率は若干上がっています。スクール事業から見ると96.5%の事業者はスクール部門を持っており前年調査と比べて約2%下がっておりますが、スクール専業は37.9%となっており前年調査と比べて約8%上がっております。

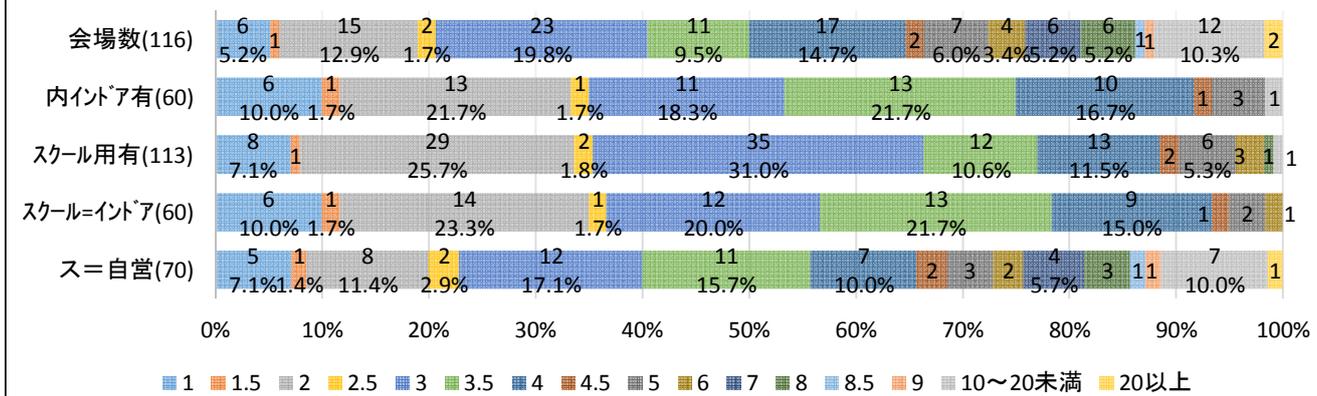


5. コート面数

- ◇ 1会場当たり平均面数では 全会場平均=5.03面
 インドアスクール=2.93面(インドアコート数) 自営スクール=4.84面(スクール利用コート数)
 インドアコート有り=3.07面(所有総コート数) スクールコート数=3.07面(スクール利用コート数)
- ◇ 会員制が主の事業所は平均8.28面で営業しており、その約1/4をスクールで使用していません。
- ◇ スクール主体の事業所は平均で全コートの約3/4をスクールで使用しています。
- ◇ スクール使用コート平均数はインドアは2.93面、アウトドアも含めると3.07面となり、1施設当たりのスクール使用面数は前年とは逆で、アウトドアがインドアを上回っております。(グラフは次ページ)

	事業所数	面数	平均面数	
1施設当たりコート面数	116	583	5.03	全コート数
	60	184	3.07	インドアコート数
	113	347	3.07	スクール用コート数
	60	176	2.93	インドアスクールコート数

面数別会場数(サンプル数116)



6. 税額及び費用

(1) 土地に掛かる税金(固定資産税及び都市計画税)

全体平均では年間㎡当たり1,532円、1面当たり約1,509千円で、地域により大きな差があります。前年比は全国的には㎡当たりは3年、1面当たりは4年連続で増加しております。

(2) 建物に掛かる税金

全体平均では年間㎡当たり909円ですが、築年数等により比較はあまり意味がないと思います。前年比は他地域で約1.7倍に上がっており、全国では約1.35倍に上がっております。

(3) 土地賃料

全体平均では年間㎡当たり2,457円で、1面当たり約330万円となっております。前年比は㎡当たりが0.99倍、1面当たりが約0.98倍と若干低下しております。地域別では4都県は0.79倍と低下しておりますが、東京都・他地域は1.46倍・1.15倍と増加しております。

(4) 建物家賃

サンプル数が少ないため比較検討外です。前年比は増加しております。(一覧表記載無し)

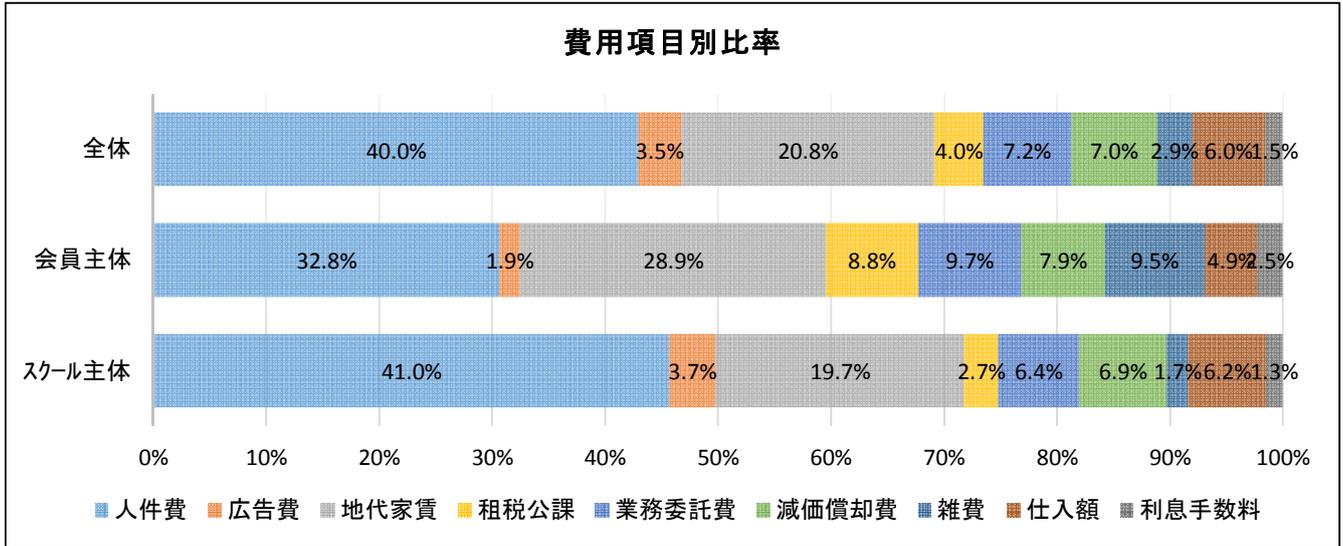
(5) インドア家賃

インドアがある事業所の家賃総額をその総コート数で割った数字ですが、全体平均では年1面当たり約1,009万円、東京は前年比約0.79倍、4都県は約0.89倍、その他の地域は前年比約1.05倍となっております。

	単位	全部	内4都県	東京都	他地域
土地税金	円/m	1,532	1,606	3,219	1,283
〃	1面	1,509,304	1,582,047	2,996,034	1,261,728
サンプル数	カ所	25	19	9	6
建物税金	円/m	909	902	1,052	912
サンプル数	カ所	37	20	9	17
事業所税		有り	無し	1事業所当たり税額・円	
サンプル数	カ所	22	25	1,211,904	
土地賃料	円/m	2,457	1,443	3,209	3,490
〃	1面	3,305,790	1,899,150	3,039,012	4,804,321
サンプル数	カ所	37	15	7	22
インドア家賃	円/面	10,093,385	10,127,301	10,475,185	9,152,911
サンプル数	カ所	26	11	9	15

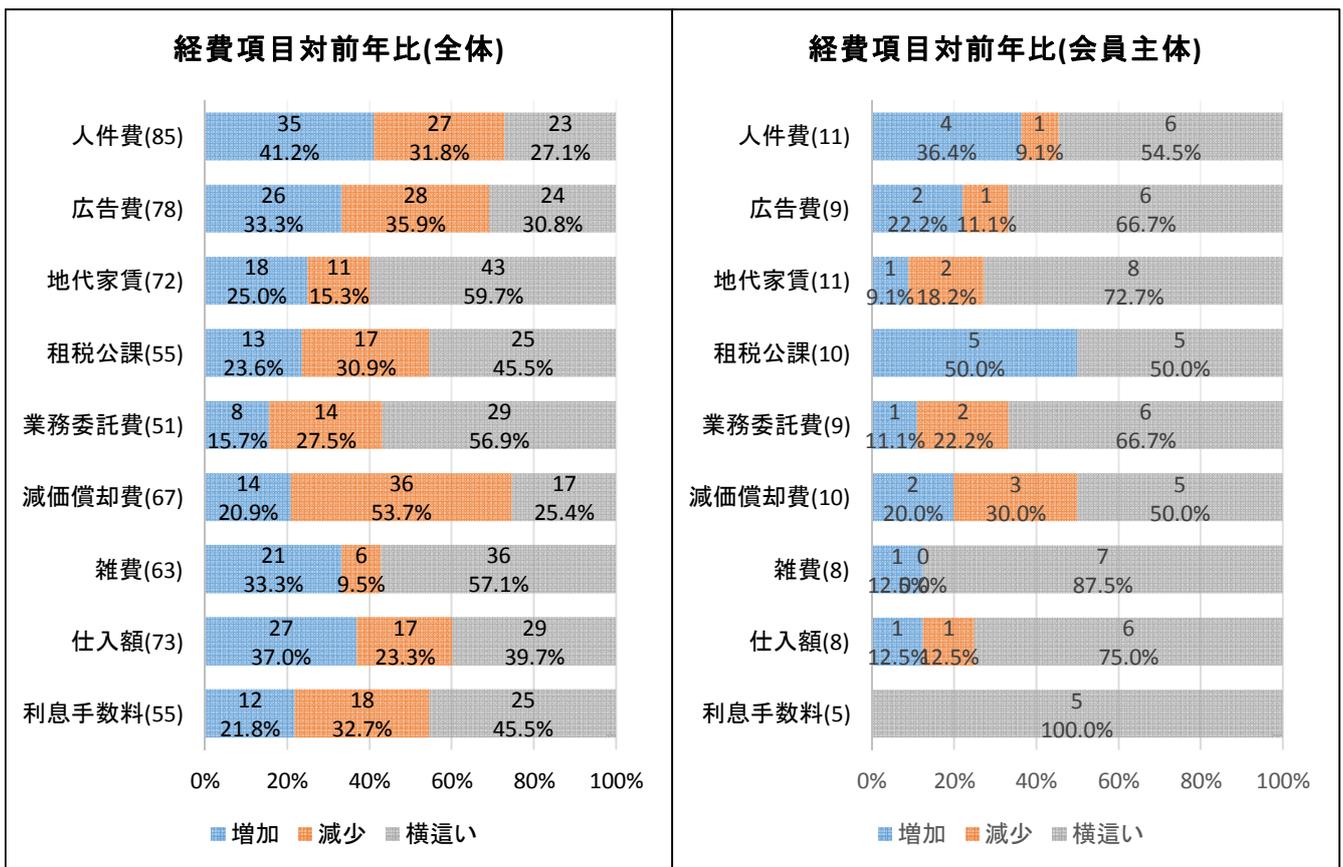
(6) 費用 内訳比率(全体・会員主体・スクール主体)

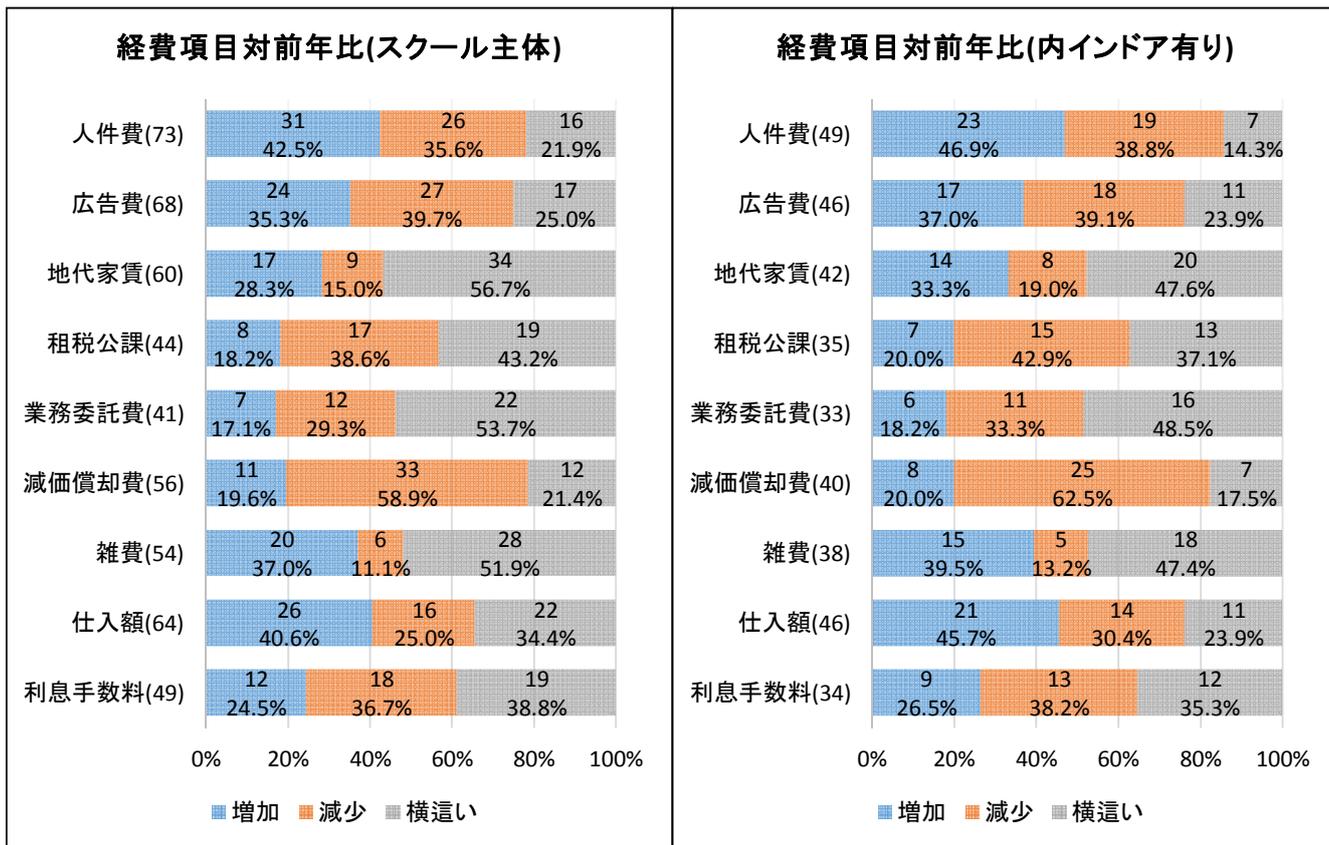
費用内訳比率では会員主体事業所とスクール主体事業所に人件費の項目で差が見受けられます。前年比では内訳にさほどの変化は見当たりません。



(7) 費用 対前年増減

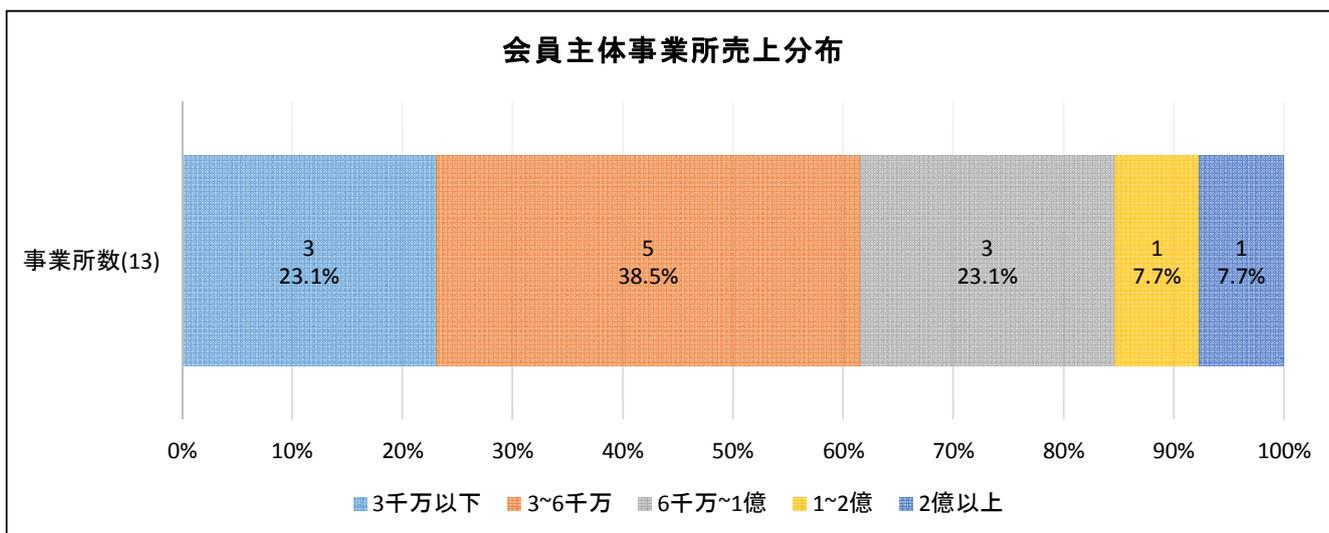
前年と比べて業務委託費と減価償却費が減少しており、雑費・仕入額・利息手数料が増加しております。

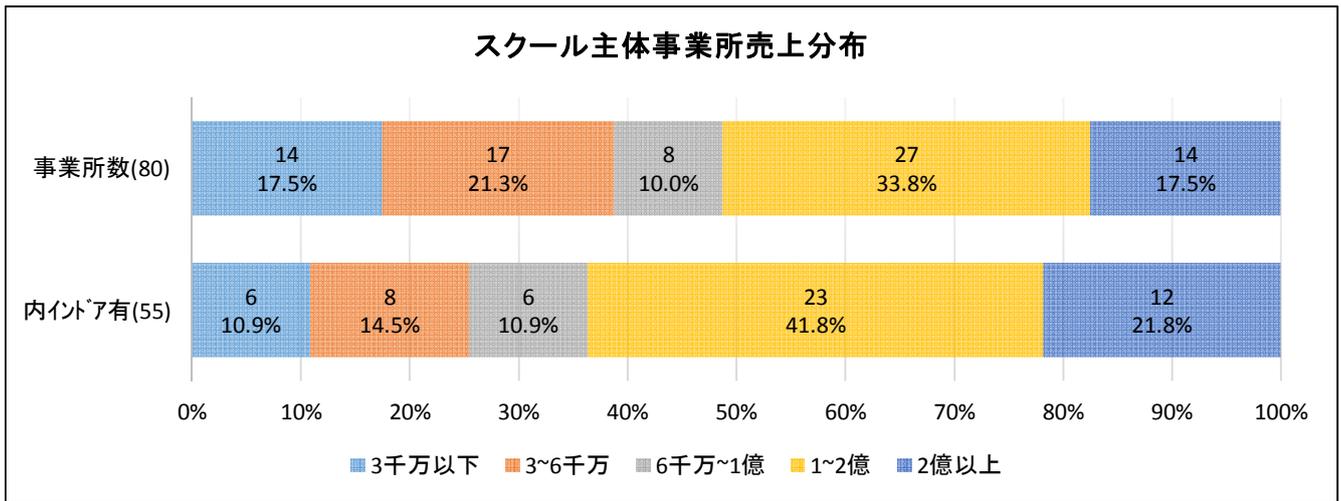




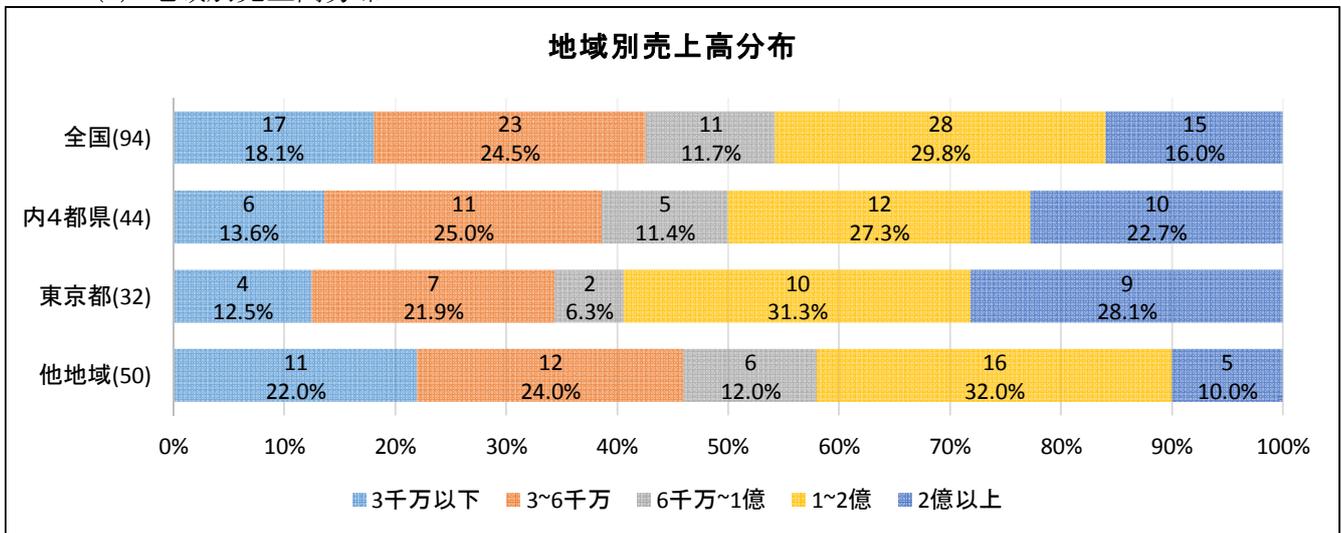
7. 売上高

(1) 会員制主体の売上高分布は、売上高1億以上が15.4%で若干増加しており、6千万以下は61.6%で前年比で約1.2倍です。
 スクール主体では1億以上の売上は51.3%で約1.33倍に増加、6千万以下は38.8%で約0.76倍に減少、内インドア有りでは1億以上の売上は63.6%で約1.16倍に増加、6千万以下は25.4%で約0.79倍に減少。前年同様スクール事業が売上増大の大きな部分を占めております。



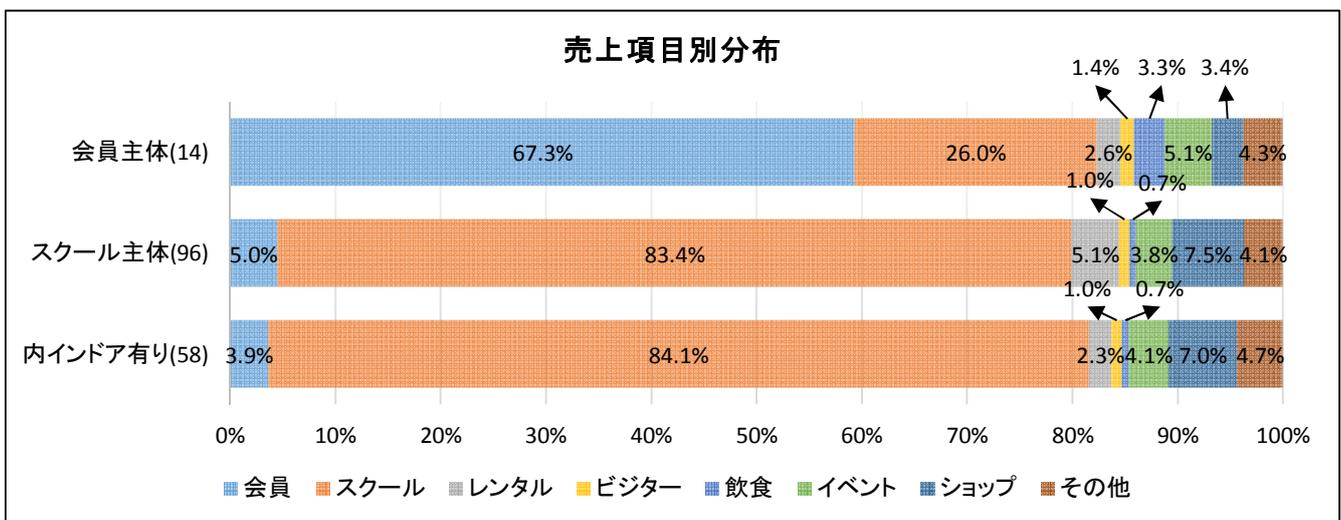


(2) 地域別売上高分布



(3) 売上内訳比率(全体・会員主体・スクール主体)

売上の内訳は、会員主体事業所では67.3%を会員売上が占め、次いで26.0%をスクール部門が占めております。
 スクール主体事業所では83.4%をスクールで売り上げており、2位はショップ売上です。
 前年2位の会員売上は約0.44倍で4位になっております。

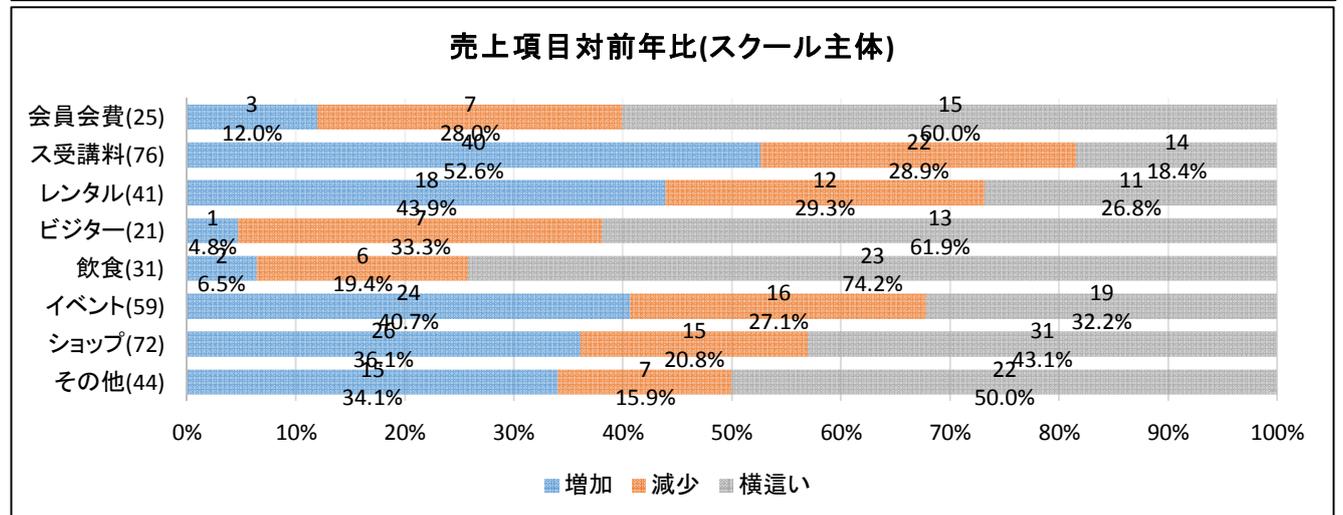
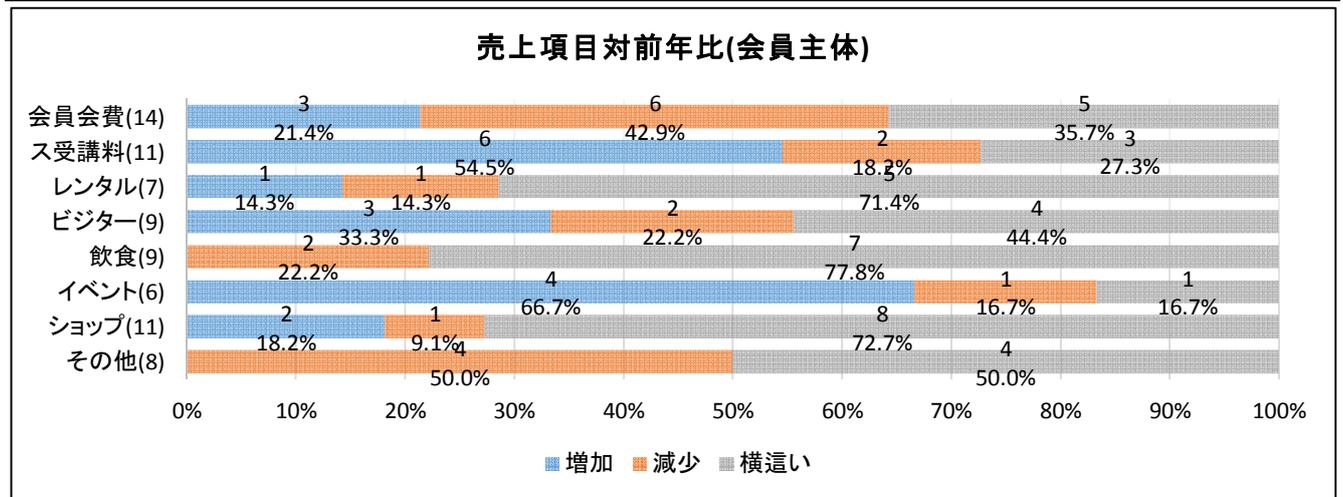
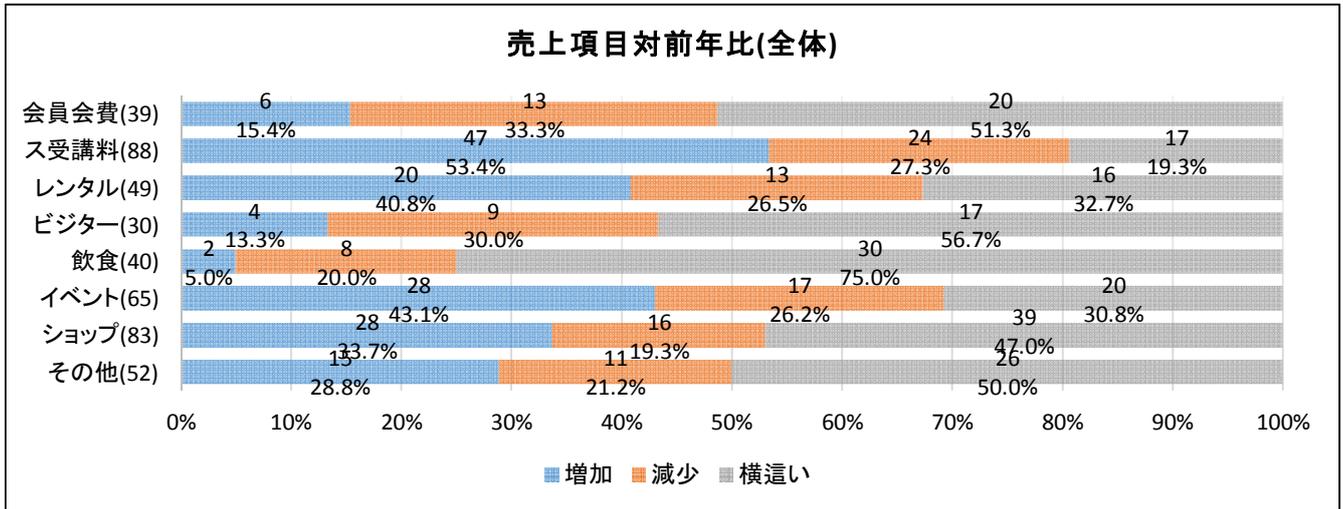


(4) 売上 対前年増減

会員売上は減少若しくは横這いが84.6%と前年より若干の増加をしておりますが、横這いが51.3%と約1.4倍に、減少が約0.71倍となっていることから若干の回復傾向にあるかと思われま

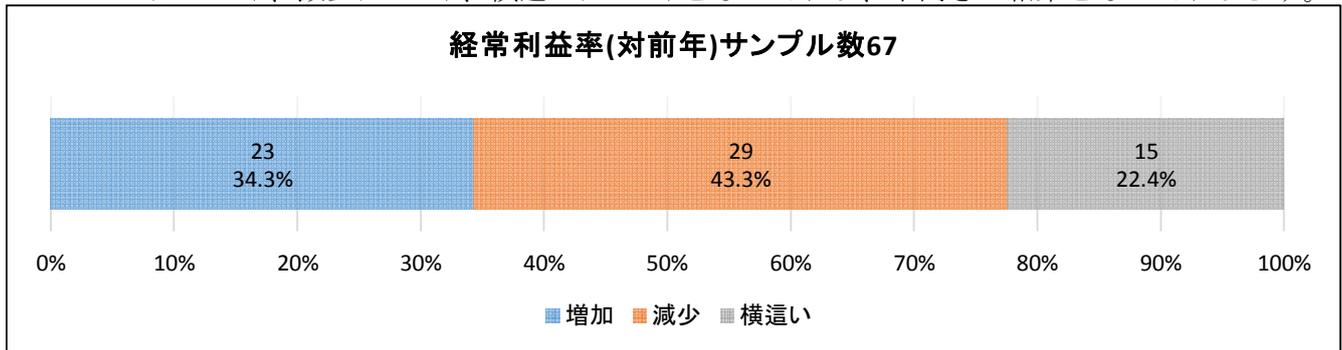
す。スクール売上は増加が53.4%と約1.74倍に増加しております。

各売上項目間で増加の率が多い順はイベント、レンタル、次いでショップとなっており、減少の率が多い順は会員、ビジター、次いでスクールとなっております。前年度飲食売上は増加40%でしたが5.0%、横這いが前年の40%から75.0%となっております。

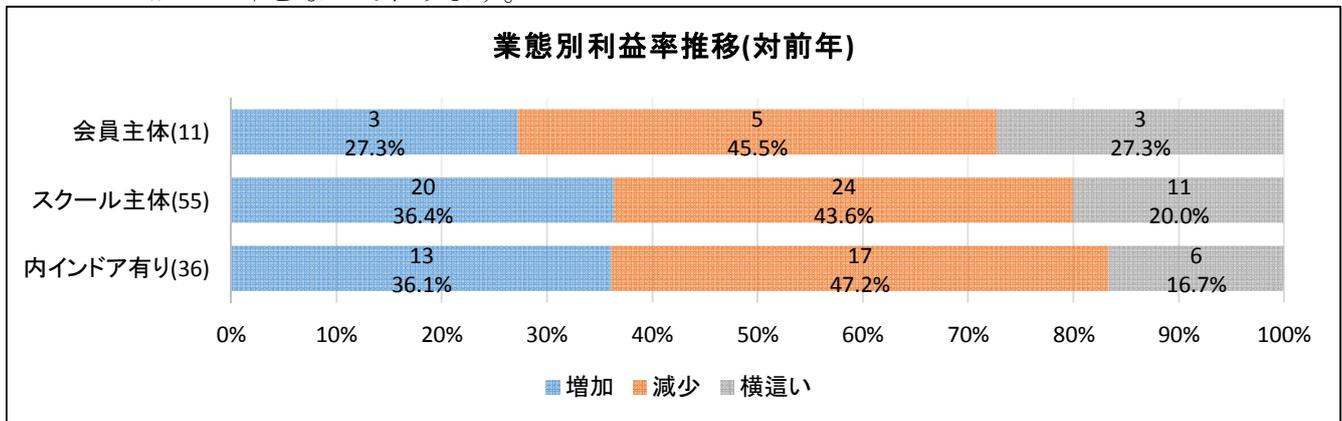


8. 利益率

(1) 経常利益率対前年比は増加34.3%、減少43.3%、横這い22.4% となっており前年度比増加は-13.6%、減少は+6.7%、横這いは+6.9%となっており、下向きの結果となっております。

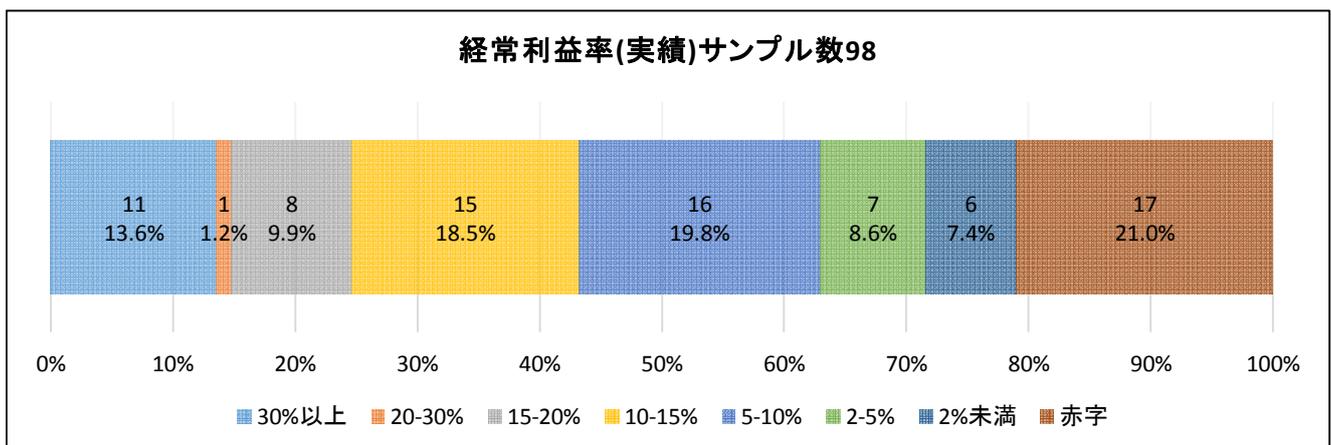


全体的に増加が減って減少・横這いが増えております。会員主体事業所と内インドア有り事業所は、前年大幅に増えた増加の比率がそれぞれ-28.3%・-13.9%と一昨年までではありませんが大きく減っております。スクール主体事業所は過去3年ほぼ横這いだった増加が-10.4%となっております。

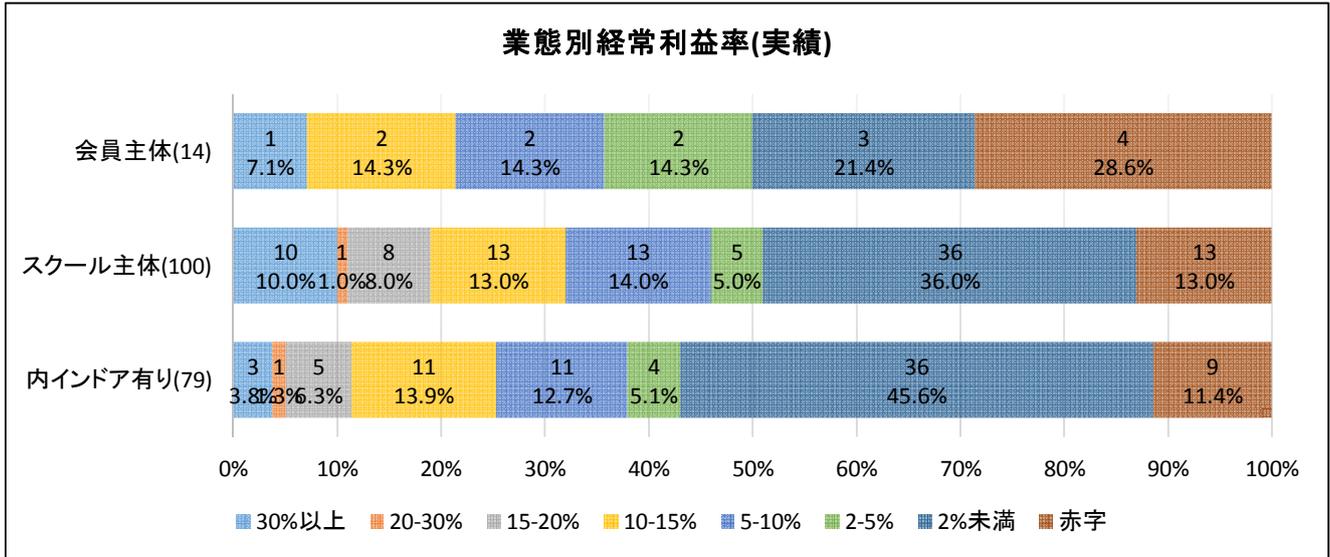


(2) 経常利益率

経常利益率は赤字の事業所が21.0%と一番多く、次いで5~10%・10~15%・30%以上・15~20%・2~5%・2%未満・20~30%と続いております。赤字は前年と比べると2倍に増加、20%以上は約0.5倍に減少、0%~20%はほぼ横這いとなっております。このことから前年と比べると下降傾向と思われま。

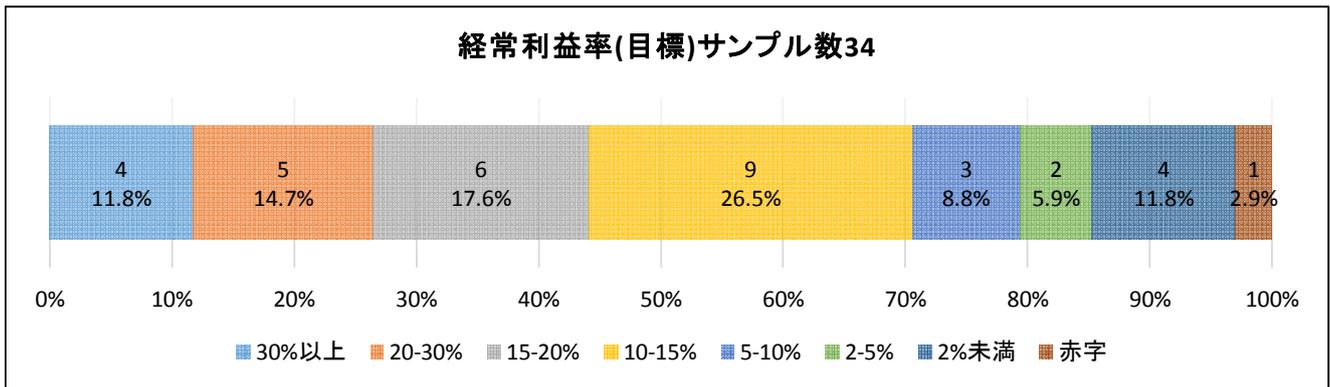


業態別では全ての業態で赤字が増加しており、会員主体では約2.8倍に増加しております。利益率20%以上も全ての業態で前年の0.4倍以下に減少しております。



(3) 経常利益率目標

経常利益率の目標として最も多いターゲットは10～15%、次いで15%～20%・20～30%・30%以上・2%未満・5～10%・2%～5%・赤字減少と続き、20%以上の利益率目標が前年比で約0.6倍、10%以下は約2倍になっており中間の10～20%が約1.1倍になっております。



※ 今回、サンプルを提出をいただきました事業所に入替が多少ございましたので、対前年比データの連続性にも多少のぶれが生じております。ご了承下さい。

以上、参考にしていただければと思います。ご協力有り難うございました。

平成27年5月

公益社団法人日本テニス事業協会
 会長 大久保 清一
 税制委員長 内藤 昇一